



足元の株式市場について

要約

- 8月12～16日の世界の株式市場は、MSCIワールド指数（円ベース）が一時2.98%下落するなど、大きな値動きを伴いながら推移しました。米国や英国で「長短金利の逆転（逆イールド）」が起きたことから、世界的に景気後退懸念が高まったことが要因と考えられます。
- 貿易摩擦や政治情勢を背景として株価変動率の高い市場環境が想定されるものの世界経済は引き続き堅調な個人消費に支えられ、緩やかに拡大しています。今後、米中対立問題が落ち着き、過度な景気後退懸念が払拭されていく中で株式市場は再び上昇基調に転じることが見込まれます。

先週（8月12～16日）の世界の株式市場は、MSCIワールド指数（円ベース）が一時2.98%下落するなど、大きな値動きを伴いながら推移しました。中国やドイツで経済指標の悪化が確認されたことや、米国や英国で10年国債利回りが大幅に低下し、一時2年国債利回りを下回る「長短金利の逆転（逆イールド）」が起きたことから、世界的に景気後退懸念が高まり、株式市場は大きく下落する局面がありました。

足元では、米国の対中追加関税発動の表明を受け、中国が対抗措置として事実上の通貨切り下げを行うなど、米中対立激化への警戒感が高まっています。このような環境下、貿易摩擦の悪影響による世界的な景気後退懸念も加わり、世界の株式市場は不安定な状況となっています。

世界・米国・日本株式の推移

（2018年12月31日～2019年8月16日、日次）



※上記は過去のデータであり、将来の運用成果などをお約束するものではありません。

【当資料のお取り扱いにおけるご注意】本書は、情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。本書に記載されたデータや記述等は過去の事実や実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。本書で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。市場の見通しに関するコメントは、本書作成時における外国株式部の見方を反映したものであり、将来の時点において予告なく変更される可能性があります。本書について事前の許可なく複製、引用、転載、転送を行うことを禁じます。

インベスコ・アセット・マネジメント

商号等：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの照会先：お問い合わせダイヤル 03-6447-3100
受付：営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>



8月14日に中国国家統計局が発表した7月の鉱工業生産は、前年同月比4.8%増と市場予想を下回り、2002年以来の低い伸びとなりました。また、鉱工業生産に加え、1-7月都市部固定資産投資や7月小売売上高なども軒並み市場予想を下回る結果となり、幅広い統計で需要低迷が明らかとなりました。また、ドイツでも、発表された4-6月（第2四半期）GDP速報値は前期比0.1%減と、貿易摩擦に伴う輸出の減少や製造業への悪影響が重石となりマイナス成長となりました。このように、中国やドイツで市場予想を下回る経済指標が相次いで発表されたことが嫌気され、米国では10年国債利回りが大幅に低下し、一時2年国債利回りを下回り、12年ぶりに逆イールドが発生しました。英国でも、米国と同様に10年国債利回りと2年国債利回りの長短逆転が起きたことから、世界的に景気後退への警戒感が高まり、株式市場は一時大幅に下落する展開となりました。

米国の10年国債および2年国債の利回り差



週後半も世界的な景気先行きの不透明感が懸念材料となったものの、15日に発表された米国の7月小売売上高は市場予想を上回り、前月比0.7%増と4ヶ月ぶりの大幅な伸びとなり、個人消費が引き続き景気拡大を支えていることが確認されました。また、16日には、中国が個人消費の刺激策を検討しているとの報道や、ドイツが景気刺激策をとる可能性があるとの報道が伝わったことが好感され、株式市場は回復に転じて週末を迎えました。

今後、貿易摩擦や政治情勢、中国景気の減速を背景として株価変動率の高い市場環境が想定されますが、先月には米国で利下げが決定されるなど、各国の中央銀行は景気動向に慎重な姿勢を見せており、欧米を中心に金融緩和観測が広がっています。14日の世界の株式市場の大幅下落は、債券市場における逆イールド現象が発端とされていますが、世界の主要国の物価は安定しており、こうした環境下、各国の中央銀行は景気配慮的な金融政策を遂行することができることから、景気後退につながる債券市場の逆イールドが常態化することはないと考えられます。

米中貿易摩擦問題の激化を背景とした経済指標の低迷には注視が必要ですが、トランプ大統領は2020年に米国大統領選挙を控え、米国景気後退を招くような事態は避けると考えられることから、今後は貿易問題に対して融和的な姿勢を示すことが予想されます。また、中国やドイツを始め、各国で景気刺激策が検討されており、財政・経済政策対応が景気を下支えすると考えられます。

世界経済は引き続き堅調な個人消費に支えられ、緩やかに拡大しており、こうした状況下、米中対立問題が落ち着き、過度な景気後退懸念が払拭されていく中で、株式市場は再び上昇基調に転じることが見込まれます。

以上